青森県市町村戦略会議理事会

日　時　平成 17 年 2 月 25 日(金)　13:00～13：40

場　所　青森国際ホテル　３階　孔雀の間

次　　第

１　開　　会

２　あいさつ

３　議　　事

議案第１号　青森県市町村戦略会議設置要綱の改正について

議案第２号　平成１７年度事業計画及び予算案について

議案第３号　平成１７年度新規研究プロジェクト案について

４　閉　　会

青森県市町村戦略会議役員名簿

役職	所属・職名	氏　名	備　考
会長	青森市長	佐々木　誠　造	
副会長	七戸町長	福　士　孝　衛	
理事	弘前市長	金　澤　　隆	
理事	八戸市長	中　村　寿　文	
理事	黒石市長	鳴　海　広　道	
理事	五所川原市長	成　田　　守	
理事	十和田市長	中野渡　春　雄	
理事	むつ市長	杉　山　肅	
理事	蓬田村長	古　川　正　隆	
理事	鰺ケ沢町	長谷川　兼　己	
理事	岩木町長	田　中　　元	
理事	西目屋村長	前　山　誠　一	
理事	常盤村長	石　澤　善　成	
理事	碇ヶ関村	秋　元　俊　一	
理事	中里町長	小　野　俊　逸	
理事	下田町長	袴　田　健　義	
理事	大間町長	金　澤　満　春	
理事	脇野沢村長	山　崎　隆　一	
理事	福地村長	夏　坂　秀　一	
理事	市長会事務局長	山　上　義　信	
理事	町村会常務理事	濱　田　炤　洋	
理事	県企画政策部長	中　村　明　義	
監事	三沢市長	鈴　木　重　令	
監事	小泊村長	加　藤　久　宜	

（平成17年2月25日現在）

青森県市町村戦略会議理事会出席者名簿

日　時　　平成17年2月25日（金）午後１時
場　所　　青森国際ホテル　孔雀の間

役職	所属・職名	氏　名	代理出席者
会長	青森市長	佐々木　誠　造	
副会長	七戸町長	福　士　孝　衛	
理事	弘前市長	金　澤　　隆	企画部企画課長　成田　雅幸
理事	黒石市長	鳴　海　広　道	企画課参事　永田　幸男
理事	五所川原市長	成　田　　守	財政部企画課長　横山　敏美
理事	十和田市長	中野渡　春　雄	企画調整課参事　中居　雅俊
理事	蓬田村長	古　川　正　隆	助役　吉﨑　光一
理事	鰺ケ沢町	長谷川　兼　己	助役　太田　　豊
理事	岩木町長	田　中　　元	助役　村上　忠幸
理事	常盤村長	石　澤　善　成	
理事	碇ヶ関村	秋　元　俊　一	助役　橋本　恭男
理事	中里町長	小　野　俊　逸	
理事	下田町長	袴　田　健　義	企画財政課参事　柿崎　源悦
理事	福地村長	夏　坂　秀　一	
理事	市長会事務局長	山　上　義　信	
理事	町村会常務理事	濱　田　炤　洋	
理事	県企画政策部長	中　村　明　義	企画政策部理事　鈴木　信也
監事	三沢市長	鈴　木　重　令	政策調整課長　今村　哲也
監事	小泊村長	加　藤　久　宜	

※役員２４名中１９名出席

資　料　一　覧

議案第１号　青森県市町村戦略会議設置要綱の改正について

議案第２号　平成１７年度事業計画及び予算案について

議案第３号　平成１７年度新規研究プロジェクト案について

議案第１号

青森県市町村戦略会議設置要綱の改正について

青森県市町村戦略会議設置要綱の改正について

市町村合併により市町村数に変更が生じるため、青森県市町村戦略会議設置要綱第５条の役員に関する規定を次のとおり改める。

第１項第３号中「２０名」を「第３項の規定による」に改める。

第３項中「前号会長及び次号監事以外の６市長」を「前号会長及び次号監事以外の市長」に改める。

（新旧対照表）

新	旧
（役員） 第５条　戦略会議に次の役員を置く。 （１）会　長　　１名 （２）副会長　　１名 （３）理　事　　第３項の規定による （４）監　事　　２名 ２　（　略　） ３　理事は、市にあっては、前号会長及び次号監事以外の市長及び市長会事務局長を、町村にあっては、青森県町村会副会長及び同理事の職にある者並びに青森県町村会常務理事を、県にあっては企画政策部長をもって充てる。 ４　（　略　）	（役員） 第５条　戦略会議に次の役員を置く。 （１）会　長　　１名 （２）副会長　　１名 （３）理　事　２０名 （４）監　事　　２名 ２　（　略　） ３　理事は、市にあっては、前号会長及び次号監事以外の６市長及び市長会事務局長を、町村にあっては、青森県町村会副会長及び同理事の職にある者並びに青森県町村会常務理事を、県にあっては企画政策部長をもって充てる。 ４　（　略　）

青森県市町村戦略会議設置要綱（改正案）

※　改正箇所は下線で表示

（名称）

第１条　この会議の名称を「青森県市町村戦略会議（以下「戦略会議」という。）」とする。

（目的）

第２条　この戦略会議は、長期的な展望から市町村自らが真に自立した地域づくりを進めるために必要な持続可能な戦略的施策を立案し、もって市町村の先駆的な振興施策の取り組みに寄与することを目的とする。

（事業）

第３条　戦略会議は戦略的施策を立案するほか、前条の目的を達成するために必要な各種事業を行う。

（会員）

第４条　戦略会議の会員は、青森県内の市町村長、県企画政策部長、青森県市長会事務局長、青森県町村会常務理事とする。

（役員）

第５条　戦略会議に次の役員を置く。

（１）会　長　　１名

（２）副会長　　１名

（３）理　事　　第３項の規定による

（４）監　事　　２名

２　会長は青森県市長会会長の職にある者、副会長は青森県町村会会長の職にある者を充てる。

３　理事は、市にあっては、前号会長及び次号監事以外の市長及び市長会事務局長を、町村にあっては、青森県町村会副会長及び同理事の職にある者並びに青森県町村会常務理事を、県にあっては企画政策部長をもって充てる。

４　監事は、市にあっては、青森県市長会監事の職にある者を、町村にあっては、青森県町村会推薦の同会監事１名をもって充てる。

（役員の職務）

第６条　会長は、戦略会議を代表し、戦略会議業務を総理する。

２　副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは副会長がその職務を代理する。

３　理事は、理事会を構成し、業務の執行を決定する。

４　監事は、戦略会議の会計を監査する。

（総会）

第７条　総会は、会員をもって構成する。

２　総会は、会長が必要と認めたとき、会長が召集する。

（理事会）

第８条　戦略会議の理事会は、会長、副会長、理事、監事をもって構成する。

２　理事会は、会長が召集する。

３　理事会は、次に掲げる戦略会議の重要な事項を議決する。

（１）戦略会議が研究する研究戦略テーマ及び研究期間について

（２）戦略会議の予算決算について

（３）その他戦略会議に関する必要な事項について
４　理事会の議長は、会長をもって充てる。
５　理事会は、理事会定数の３分の２以上の出席がなければ開会することができない。
　ただし、理事等に事故あるときまたは不在のときは、あらかじめ理事等の指名する者が代理で出席できるものとする。
６　理事会の議決は、出席過半数の同意をもって決し、可否同数のときは議長がこれを決定する。
（プロジェクトチーム）
第９条　会長は、戦略的施策を立案するため、プロジェクトチームを設置する。
２　プロジェクトチームは、次の者により構成する。
（１）プロジェクトチームへの参加を申し込んだ市町村職員
（２）プロジェクトチームを担当する戦略会議事務局職員
（３）その他会長が委嘱する者
３　プロジェクトチームの運営に関する必要な事項は、会長が定める。
（アドバイザー）
第１０条　プロジェクトチームに学識経験者等のアドバイザーを配置する。
２　プロジェクトチームは、必要に応じて、県職員、民間人、学識経験者等からアドバイスを受けることができる。
（顧問）
第１１条　戦略会議の事業について意見を聴くため、顧問を置くことができる。
２　顧問は、会長が委嘱する。
３　顧問の任期、報酬等必要な事項は、会長が定める。
（会計）
第１２条　戦略会議の経費は、青森県市長会及び青森県町村会の負担金その他収入をもって充てる。
２　戦略会議の会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日をもって終了する。

（事務局）
第１３条　戦略会議の事務を処理するため、青森県町村会に事務局を置く。
２　事務局には、局長、局次長、局課長及び局員を置き、会長が委嘱する。
３　事務局の事務処理に必要な事項は、会長が定める。
（その他）
第１４条　この規約に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

附　則
この設置要綱は、平成１３年１１月１９日から施行する。
平成１６年７月５日改正。
平成１７年　　月　　日改正。

議案第２号

平成１７年度事業計画及び予算案について

１　平成１７年度事業計画（案）について

市町村の先駆的な振興施策の取り組みに寄与することを目的として、次のとおり設置要綱第９条に規定するプロジェクトチームを設置し、施策研究等を実施する。

(1) 地域資源活用戦略研究プロジェクトチーム

①テーマ：　地域資源を活用した産業・経済の活性化対策戦略

・地域資源データの分布や内容を一覧検索できる分析ツールの研究

・分析ツールを活用した産業・経済の活性化モデルの提案

②研究概要

・マップ等作成ツールとしてのＧＩＳ（地理情報システム）の研究

・グリーンツーリズム等の地域活性化事例研究と活性化モデルの検討、提案

③研究期間：２年間　平成 16 年 6 月～平成 18 年 6 月

(2) 海岸環境保全研究プロジェクトチーム

①テーマ：　漂着ゴミ処理による海岸環境保全

・原因者負担による処理が困難な海岸漂着ゴミの処理等海岸の環境保全対策

②研究概要

・海岸の漂着ゴミの実態調査

・官民協力による持続的な海岸の汚染防止および美化のための体制、制度についての検討、提案

③研究期間：　１年間　平成 16 年 6 月～平成 17 年 6 月

(3) 環境保全型農業・バイオマス合同プロジェクトチーム

（環境保全型農業）

①テーマ：　環境保全型農業における実践技術等の研究

・特別栽培等の環境保全型農業に関する栽培暦（土づくり、病害虫の対策等）等の実践的な技術のマニュアル化

・生産物の安全安心に関する流通業者や消費者への情報の提供

②研究概要

・特別栽培農家の協力による栽培マニュアルの作成

・トレーサビリティシステムの事例研究（板柳町りんごまるかじり条例、青果ネット等）

・土づくりのための有機堆肥の需給、品質、製造技術等に関する研究

③研究期間：２年間　平成 16 年 6 月～平成 18 年 6 月

（バイオマス）

①テーマ：　バイオマス活用普及モデル研究

身近で実現可能な地球温暖化防止への取り組みとしての地域のバイオマス資源の活用普及モデル研究

②研究概要

・地球温暖化問題と対策に関する研究

・岩手県における木質バイオマス活用事例及び市浦バイオマスタウン構想等の事例研究

・ペレット燃料の試作、消費実験（市浦村海遊館し～うらんど）

・未利用バイオマス資源活用による環境保全型農業とバイオマスプラントの連携モデルの研究

③研究期間：２年間　平成 16 年 6 月～平成 18 年 6 月

(4) 新規プロジェクトチーム

議案第３号において審議、決定の上、新規のプロジェクトチームを設置し、研究を実施する。

(5) 報告会の開催その他

プロジェクトチームによる研究成果等を報告するため、報告会を２回開催するほか、各プロジェクトチームの連携調整を図るため必要に応じて会議を開催する。

２　平成１７年度予算（案）について

(1) 歳　入　　（単位：千円）

区　　分	本年度予算額	前年度予算額	比　較	備　　考
負　担　金	7,500	6,500	1,000	
青森県市長会	5,250	3,900	1,350	
青森県町村会	2,250	2,600	△ 350	
雑　　入	2,902	4,744	△ 1,842	
銀 行 利 子	1	1	0	
前年度繰越金	2,901	4,743	△ 1,842	
合　　計	10,402	11,244	△ 842	

(2) 歳　出　　（単位：千円）

区　　分	本年度予算額	前年度予算額	比　較	備　　考	
プロジェクトチーム活動経費	9,800	10,675	△ 875	地域資源活用戦略研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ	1,700
				海岸環境保全研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ	600
				環境保全型農業・ﾊﾞｲｵﾏｽ合同ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ	3,900
				新規ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ	3,600
事務局経費	602	569	33	理事会開催及び報告会開催事務費	
合　　計	10,402	11,244	△ 842		

（資料）

資料１　　平成１７年度　歳出予算積算資料

資料２　　平成１６年度　青森県市町村戦略会議　決算見込額

資料３　　青森県市町村戦略会議プロジェクトチーム名簿（平成１７年２月）

（資料1）

平成17年度　歳出予算積算資料

（単位：千円）

区　　分		予算額	摘　　要		
1 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ活動経費		9,800	各プロジェクトチームの活動に要する経費		
	地域資源活用戦略研究プロジェクトチーム (5名) 期間H16.6～H18.6	1,700	旅費	350千円	調査、PT打ち合わせ等
			需用費	100千円	ソフトウェア・資料購入
			役務費	10千円	郵送等
			使用料	30千円	会場使用料
			委託料	1,000千円	データベース作成委託
			機材購入	200千円	調査機材（パソコンほか）
			諸費	10千円	
	海岸環境保全研究プロジェクトチーム (10名) 期間H16.6～H17.6	600	報償費	80千円	講師等謝金×2名
			旅費	440千円	講師等旅費、調査、PT打ち合わせ等
			需用費	30千円	資料購入、作成等
			役務費	10千円	郵送等
			使用料	30千円	会場使用料
			諸費	10千円	
	環境保全型農業・バイオマス合同プロジェクトチーム (9名) 期間H16.6～H18.6	3,900	報償費	200千円	講師等謝金×5名
			旅費	980千円	講師等旅費、調査、PT打ち合わせ等
			需用費	200千円	資料購入、作成等
			役務費	20千円	郵送等
			使用料	200千円	会場使用料
			委託料	2,000千円	調査委託
			機材購入	300千円	調査機材（パソコンほか）
			諸費	0千円	
	新規研究プロジェクトチーム	3,600	基礎調査研究	3,600千円	3プロジェクト分。各プロジェクトの予算額は、チーム発足後作成する研究計画により調整して配分する。
2　事務局経費		602	理事会開催及び報告会開催等に要する経費		
	理事会開催及び報告会開催事務費	602	報償費	80千円	講師等謝金
			旅費	200千円	講師等旅費、監査、PT打ち合わせ等
			需用費	150千円	理事会、報告会資料等
			役務費	20千円	理事会、報告会等開催通知、意見照会等
			使用料	150千円	理事会2回、報告会2回、合同会議等
			諸費	2千円	理事会2回、報告会2回、合同会議等
歳出計		10,402			

(資料2)

平成16年度 青森県市町村戦略会議 決算見込額

1 歳 入 (単位:円)

区　　分	予 算 額	決算見込額	比較増減額	備　　考
負 担 金	6,500,000	6,500,000	0	
青森県市長会	3,900,000	3,900,000	0	
青森県町村会	2,600,000	2,600,000	0	
雑　　入	4,744,000	4,743,843	△ 157	
銀 行 利 子	1,000	50	△ 950	
前期繰越金	4,743,000	4,743,793	793	
合　　計	11,244,000	11,243,843	△ 157	

2 歳 出 (単位:円)

区　　分	予 算 額	決算見込額	繰 越 額	備　　考
プロジェクトチーム活動経費	10,675,000	7,773,428	2,901,572	
事務局経費	569,000	569,000	0	
合　　計	11,244,000	8,342,428	2,901,572	

収支に関する調書 (単位:円)

区　　分	金　　額	備　　考
1 歳入総額	11,243,843	
2 歳出総額	8,342,428	
3 歳入歳出差引額	2,901,415	
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,901,415	

プロジェクトチーム活動経費内訳

区　　分	予算額	執行見込額	繰越額	備　　考
住民自治確立戦略PT	1,735,000	1,235,000	500,000	新規プロジェクト等に充当
地域資源活用戦略研究PT	1,200,000	500,000	700,000	次年度活動費に充当
海岸環境保全研究PT	1,500,000	1,020,000	480,000	次年度活動費に充当
環境保全型農業・ﾊﾞｲｵﾏｽ合同PT	5,528,000	4,528,000	1,000,000	次年度活動費に充当
路線バスNPO運営戦略PT	500,000	310,951	189,049	新規プロジェクト等に充当
特産品販路開拓IT戦略PT	212,000	179,477	32,523	新規プロジェクト等に充当
合計	10,675,000	7,773,428	2,901,572	

(資料3)

青森県市町村戦略会議プロジェクトチーム名簿(平成17年2月)

ﾁｰﾑ名	市町村名	所属名	職名	氏名	備考
住民自治確立戦略ＰＴ	八戸市	市民生活部　市民連携課　市民協働Ｇ	主事	谷崎安進	
	弘前市	教育委員会　学習情報館　企画研修係	主事	小田切　峰	
	五所川原市	総務部総務課	主任	須藤　淳也	
	十和田市	広報交流女性課	主事	鳥谷　正幸	
	平賀町	企画財政課	主事	佐藤　崇	
	鶴田町	議会事務局	主査	福士　昭則	
	下田町	産業課	主査	佐藤　啓二	
	脇野沢村	総務課	主査	山崎　学	
地域資源活用戦略研究ＰＴ	平賀町	企画財政課	主事	三浦　亜紀	
	弘前市	商工観光部　商工労政課	主事	一戸　拓利	
	青森市	下水道部施設管理課	技師	川井　東洋士	
	五所川原市	総務部人事課	主事	船木　洋平	
	田舎館村	総　務　課	主　事	鈴木　弘和	
海岸環境保全研究ＰＴ	十和田市	教育委員会十和田市民文化ｾﾝﾀｰ	主事	佐々木　大樹	
	深浦町	町民課	課長補佐	大沢　貢	
	平内町	町民課	主事	片山潤一	
	鰺ヶ沢町	町民生活課	主査	井上　弘成	
	深浦町	企画課	主事補	江村　勇人	
	岩崎村	企画課	主事	堀内勇人	
	岩崎村	民生課	主査	盛　嘉暢	
	つがる市	環境衛生課	生活衛生係長	小山内　宏幸	
	つがる市	農林水産課	水産振興係長	成田　幸成	
	市浦村	住民福祉課	主査	吉田　純也	
環境保全型農業・バイオマス合同ＰＴ	板柳町	総務課	電子計算係長	佐藤　文俊	
	深浦町	農林課	技師	児玉　恵昭	
	市浦村	産業建設課	課長	古川　徹	
	青森市	産業部農政畜産課	技師	相馬　武	
	青森市	産業部農政畜産課	主事	斉藤　勇樹	
	八戸市	経済部農業振興課農林畜産班	技師	福田　悠紀	
	五所川原市	民生部環境対策課	主任	木村　優仁	
	平舘村	政策推進室	総括主任	木村邦治	
	田舎館村	税務課	主事	平川　健太郎	
事務局（ＰＴ担当）	青森県	市町村振興課	総括主幹	佐々木明夫	
	青森県	市町村振興課	総括主査	佐藤　　寧	
	青森県	市町村振興課	総括主査	花田　忠司	
	青森県	市町村振興課	主査	櫻田　定博	
	青森県	市町村振興課	技師	松橋　　聡	
	青森県	市町村振興課	主事	澤畑　朋子	
	青森県	市町村振興課	主事	蝦名久美子	

議案第３号

平成１７年度新規研究プロジェクト案について

平成１７年度新規研究プロジェクトの提案募集に対し応募のあった５件について意見照会したところ、次のとおりの順位となったことから、予算の範囲内において上位３件のプロジェクトを採択し、平成１７年度において、プロジェクトへの参加職員を募集の上、設置要項第９条に規定するプロジェクトチームを設置し、研究を実施するものとする。なお、各プロジェクトの予算額は、チーム発足後作成する研究計画により調整して配分する。

1　提案プロジェクト及び意見照会結果

提案テーマ		①提案への関心		②ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑへの参加		総計（①＋②）	
		合計	順位	合計	順位	合計	順位
1	橋梁アセットマネジメントの市町村道導入研究プロジェクト	86 点	3 位	37 点	3 位	123 点	3 位
2	市町村発！特区･地域再生研究･提案プロジェクト	103 点	1 位	43 点	1 位	146 点	1 位
3	東北新幹線新青森駅開業効果による地域活性化研究プロジェクト	92 点	2 位	39 点	2 位	131 点	2 位
4	日本百名山（岩木山･八甲田山）の連絡道について	57 点	5 位	23 点	5 位	80 点	5 位
5	北東北三県中古農業機械情報確立プロジェクト	74 点	4 位	33 点	4 位	107 点	4 位

（評点方法）

提案への関心：非常に関心がある 3、関心がある 2、あまり関心がない 1、全く関心がない 0

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑへの参加：職員を参加させたい 3、参加を検討する、参加希望は調査する 1、参加させない 0

詳細は、次の資料のとおり。

（別紙１）平成１７年度新規プロジェクト提案資料

（別紙２）平成１７年度新規研究プロジェクト案意見照会結果集計表

2　採択プロジェクト案の概要

(1) 市町村発！特区・地域再生研究・提案プロジェクト

・概　要　：　構造改革特区・地域再生制度の普及啓発を目的として、現状分析等を行い、モデル地域における導入可能性等検討し提案する。

・研究期間：　１年

(2) 東北新幹線新青森駅開業効果による地域活性化研究プロジェクト

・概　要　：　東北新幹線新青森駅開業効果の波及を目的として、現状分析等を行い、対策と実施連携体制等を検討し提案する。

・研究期間：　１年

(3) 橋梁アセットマネジメントの市町村道導入研究プロジェクト

・概　要　：　橋梁管理における安全性の確保とコスト削減を目的として、市町村管理橋梁におけるアセットマネジメント導入可能性等を検討し、実行プランを提案する。

・研究期間：　２年

（別紙1）

平成１７年度新規プロジェクト提案資料

NO.1

１ 研究部門	１ 基礎調査研究部門　　２ モデルプロジェクト部門
２ 名　　称	橋梁アセットマネジメントの市町村道導入研究プロジェクト
３ 研究目的	青森県は、平成１６年度から橋梁アセットマネジメント導入に取り組み、平成１７年度から実用化を目指す方針を打ち出しており、基本計画によると県における導入効果が、今後５０年間で最大１０００億円削減と言われている。 青森県内には、県管理橋梁が約２０００橋、市町村管理橋梁が約７０００橋あり、道路ネットワークという視点で考えると、県民の安全・安心な生活を守るためには市町村管理橋梁も県管理橋梁と同様に重要である。 また、今後の行財政改革の視点で道路管理行政を考えると、県道と市町村道の一括管理など、効率的管理が今後求められることが想定される。 さらに、県における導入効果からすると、市町村道へ導入した場合非常に大きな効果が期待できると思われる。 そこで、橋梁アセットマネジメントを市町村管理橋梁への導入することについて調査研究し、市町村道を含めた道路管理の広域マネジメントシステムとしての適用可能性を検討することを目的としてのケーススタディ等を含む調査研究を実施する。
４ 研究概要	(1)研究課題 ・市町村管理橋梁の実態調査 ・市町村道への橋梁アセットマネジメント導入の可能性と導入効果の検証 ・県道と市町村道のトータルマネジメントとしての橋梁アセットマネジメントの検討 (2)研究期間 ２００５年4月～２００７年3月 (3)予算要求額 H17 年度２５０万円、H18 年度２５０万円　計５００万円
５ 研究方法	H17 年度 ・ 市町村管理橋梁について、橋梁種類、建設年代などを調査分析 ・ 市町が管理橋梁の代表をサンプル抽出し（5～１０橋程度）、橋梁点検 ・ 青森県橋梁アセットマネジメント支援システムにより、橋梁アセットマネジメント導入効果推定 H18 年度 ・ 市町村における橋梁アセットマネジメントの運用体制検討 ・ 市町村への橋梁アセットマネジメント導入実行プラン案策定 ※工学的専門技術を要する研究内容であることから、一部業務について専門業者へ委託
備　考	１ アセットマネジメントとは 道路を資産としてとらえ、構造物全体の状態を定量的に把握・評価し、中長期的な予測を行うとともに、予算的制約の下で、いつどのような対策をどこに行うのが最適であるかを決定できる総合的なマネジメント（「道路構造物の今後の管理・更新等のあり方提言（平成１５年4月）より ２ 青森県橋梁アセットマネジメントの取り組み H16 年度：基本計画策定（別紙参照） 橋梁点検マニュアル・対策マニュアル策定 支援システム・データベースシステム基本設計 H17 年度：アクションプラン策定（中小期維持更新計画等） 支援システム・データベースシステム構築

NO.2

1 研究部門	1 基礎調査研究部門　　2 モデルプロジェクト部門
2 名　　称	市町村発！特区･地域再生研究･提案プロジェクト
3 研究目的	構造改革特区や地域再生については、地域活性化の切り札として全国的に展開されているところであるが、本県からの特区及び地域再生申請件数は全国平均を大きく下回り、当該制度を利用し切れていない現状にある。 『現場』と『制度』がうまくマッチングしていないことが大きな要因と考えられるが、地方財政がより厳しさを増す中で、より積極的な制度活用は図られる必要がある。 当プロジェクトでは、市町村の視点から特区及び地域再生の制度及び状況の調査･分析を行う（特区･地域再生を身近なものに感じてもらう術を探る）とともに、選定モデル地域･分野における特区及び地域再生の可能性調査（具体的地域･分野の活性化に向け支障となっているもの、シーズを調査）を実施し、具体的な提案を策定する。あわせてその過程をデータベース化することにより、当該制度の普及啓発を図ることを目的とする。
4 研究概要	(1)研究課題 ･特区･地域再生の制度･現状の調査･分析 ･モデルとなる地域･分野･テーマの選定（プロジェクトメンバー） ･具体的フィールド調査、シーズ可能性検証、案策定（提案） ･データベース（報告書）作成 (2)研究期間　1年間 (3)予算要求額　1，000千円
5 研究方法	･県企画課等から資料･情報提供いただくほか、必要に応じ特区等活用事例検証の他県調査等を実施。 ･モデル地域･分野･テーマの選定に当たっては、既存資料の分析、アンケート･ヒアリング調査、プロジェクトメンバー自治体の状況調査等を検討。 ･フィールド調査に当たっては、関係自治体、事業者等との連携のもと、問題の所在、対応策等をつぶさに検証していく。
備　考	

NO.3

1 研究部門	1 基礎調査研究部門　　2 モデルプロジェクト部門
2 名　　称	東北新幹線新青森駅開業効果による地域活性化研究プロジェクト
3 研究目的	2010 年度にも予定される東北新幹線新青森開業がもたらす波及効果が、津軽地域をはじめとする地域全体に浸透し、持続させるためには、早期から現状把握、効果検証等を行い、それに向けた対策・体制の構築を講ずる必要がある。 そこで、新青森駅開業による地域活性化を最大限に引き出すため、2002 年度の八戸駅開業による波及効果を検証するとともに、①奥羽本線、五能線等沿線の活性化、②二次交通、③情報発信、④プログラム等の対策を、多様な主体の参加と連携により構築していくための検証・研究・提案を行う。
4 研究概要	(1)研究課題 ・東北新幹線八戸駅開業効果検証 ・地域の現状把握（二次交通、情報発信、エコツアー、各種プログラム等）と今後の課題・影響の想定 ・具体的対策、実施スケジュール、実施・連携主体の検討・提案 ・秋田県北を含む官民一体の地域連携のあり方・体制研究・提案 (2)研究期間　1年間 (3)予算要求額　1，000千円
5 研究方法	・東北新幹線八戸駅開業効果の検証を、地元紙をはじめとする資料調査、地元企業・行政関係者からのヒアリング調査等を行うとともに、他県における新幹線開業に向けた取り組み事例を調査し、その分析を行う。 ・新青森駅開業により、その波及効果がもっとも期待される津軽地域をモデル地域として選定し、二次交通、情報発信、各種プログラム等の現状把握（開業効果を効率的に波及させるために何が必要か等）、分析を行う。 ・ＪＲ東日本、弘南バス等の交通事業者、各地の宿泊施設、交流施設、駅等の現地調査、ヒアリング調査により、具体的対策の可能性を検証。（早期のアクションを促しながら） ・具体的な構想・プログラムを策定、実施スケジュール　・体制の構築 （策定構想が行政だけの一人合点に陥らないようにプロジェクトメンバーに、交通、宿泊等の民間事業者を加える。）
備　考	・次年度以降実施に移せるような具体的なプロジェクトとする。

NO.4

1 研究部門	1 基礎調査研究部門　　2 モデルプロジェクト部門
2 名　　称	日本百名山（岩木山・八甲田山）の連絡道について
3 研究目的	現在の岩木山・八甲田山の行き来について、現状はどうなっているのか。又その間の滞在施設、交通手段は確立されているのか。
4 研究概要	(1)研究課題 最近八甲田山及び岩木山の山頂で聞かれることであるが、両山を結ぶ交通手段について様々な意見が聞かれる。まずはいったん青森へ帰り、再度目的の山へ行く。又はレンタカーで来ました。もしくはタクシーで。確かに岩木山と八甲田山を結ぶ直通の手段はない。これではせっかく来た登山客に苦労をさせるのではないか。そこで両山に於て交通手段の聞き取りを行い、何らかの直通の手段を設けるべきではないか。更に今後は、白神山地のことも関連してくると思われる。 (2)研究期間 2シーズンは必要と思われる。 (3)予算要求額 1，000千円
5 研究方法	両山に於て百名山巡りの客に、直にアンケート調査をお願いしたい。HP を立ち上げアンケート調査。
備　考	

NO.5

1 研究部門	1 基礎調査研究部門　　2 モデルプロジェクト部門
2 名　　称	北東北三県中古農業機械情報確立プロジェクト
3 研究目的	農業における高齢化、担い手不足が深刻となりつつあるなか、省力化を図るための農業機械の導入が不可欠となっている。しかし導入には多額の資金を必要とするため、中古農機具の活用は、設備投資費用の抑制、資源の再利用の観点からも積極的に行うべきと考える。このことから、経営規模や経営形態、経営作物等が類似する北東北三県で不要となった中古農機具情報を構築することにより、購入希望農家への情報担供を図ることを目的とする。
4 研究概要	(1)研究課題 ・北東北三県の農機具の導入状況及ぴ中古農機具のニーズ調査 ・先進事例調査(ホクレン中古農機具情報システムなど) ・運営主体の検討及び意向調査 ・関連企業及び意向把握 (2)研究期間　1年 (3)予算要求額　1，000千円
5 研究方法	・北東北三県の農機具の導入状況及び中古農機具のニーズ調査　6～8 月 ・先進事例調査及ぴ情報受発信手法の検討　9～10 月 ・運営主体、関連企業及び関連団体の意向調査　10～12 月 ・提案書取りまとめ　1～2 月
備　考	青森県内のみでは、津軽(りんご、米)と南部(野菜、畜産)とで生産品目が偏っており、スケールメリットが期待しにくいため、範囲を拡げ、北東北三県とした

（別紙2）

平成17年度新規研究プロジェクト案意見照会結果集計表

評価項目	評点	1 橋梁アセットマネジメントの市町村道導入研究プロジェクト	2 市町村発！特区・地域再生研究・提案プロジェクト	3 東北新幹線新青森駅開業効果による地域活性化研究プロジェクト	4 日本百名山（岩木山・八甲田山）の連絡道について	5 北東北三県中古農業機械情報確立プロジェクト
①提案への関心						
非常に関心がある	3	7件	8件	12件	2件	3件
関心がある	2	21件	36件	19件	10件	22件
あまり関心がない	1	23件	7件	18件	31件	21件
全く関心がない	0	2件	1件	4件	8件	6件
合計点数		86点	103点	92点	57点	74点
順位		3位	1位	2位	5位	4位
②プロジェクトチームへの参加						
職員を参加させたい	3	1件	1件	3件	0件	1件
職員の参加を検討する	2	4件	4件	5件	2件	3件
職員の参加希望は調査する	1	26件	32件	20件	19件	24件
職員は参加させない	0	22件	15件	25件	31件	24件
合計点数		37点	43点	39点	23点	33点
順位		3位	1位	2位	5位	4位
総計（①＋②）						
合計点数		123点	146点	131点	80点	107点
順位		3位	1位	2位	5位	4位